

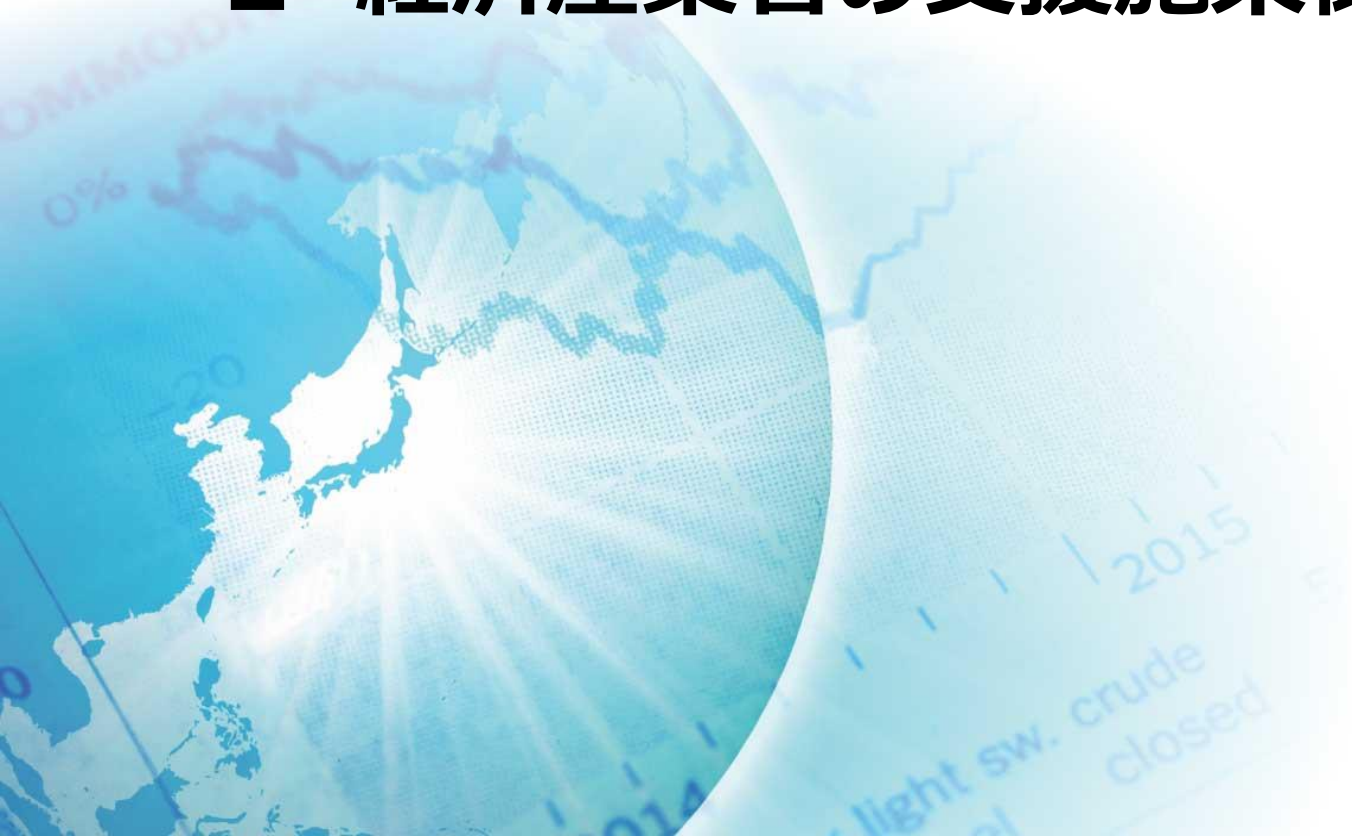
経済産業省のデジタル化・DX 支援施策について

令和5年12月7日

関東経済産業局 デジタル経済課

1・デジタル化・DXに関する関東局の取組

2・経済産業省の支援施策概要



1・デジタル化・DXに関する関東局の取組

2・経済産業省の支援施策概要

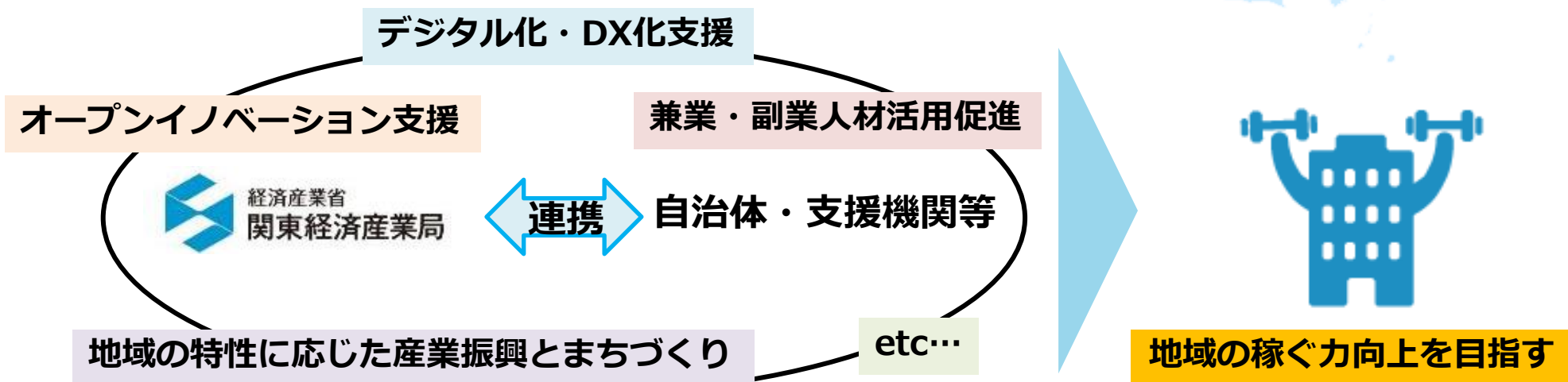


関東経済産業局について

- 自治体や支援機関と連携して、当局管内で活躍されている企業の稼ぐ力向上を目指し、デジタル化・DX化支援、オープンイノベーション支援、兼業・副業人材活用促進及び地域の特性に応じた産業振興とまちづくり等、様々な経済産業政策を実施。



<行政区域>



地域経済社会を取り巻く環境・目指すべき姿

- 地域では、少子高齢化の進展による労働力不足の他、新型コロナにおける「新たな生活様式」への対応など、「デジタル技術」を活用した**新たな製品・サービスやビジネスモデル創出**が求められている。
- そこで、関東経済産業局が持つ組織ネットワークや関連施策を活用し、デジタル技術の活用による「**企業の高付加価値化**」「**地域課題解決**」など、**地域・企業の稼ぐ力向上**に向けた支援を実施。

<地域経済社会を取り巻く環境>

- コロナによるデジタル化・リモート化の進展
- デジタル対応力の企業間・産業間・地域間で格差が顕在化
- 非接触・非対面の必要性
- 企業の変革機運の高まり
- 設備投資減少
- グローバルサプライチェーンのリスク顕在化
等

⇒**変化に対応できない企業・産業・地域**
が生き残ることが困難な時代に



<解決策（案）>

- 地域企業のDX化支援
- 産業・地域単位で変革支援
- 海外展開支援
等



<目指すべき姿>

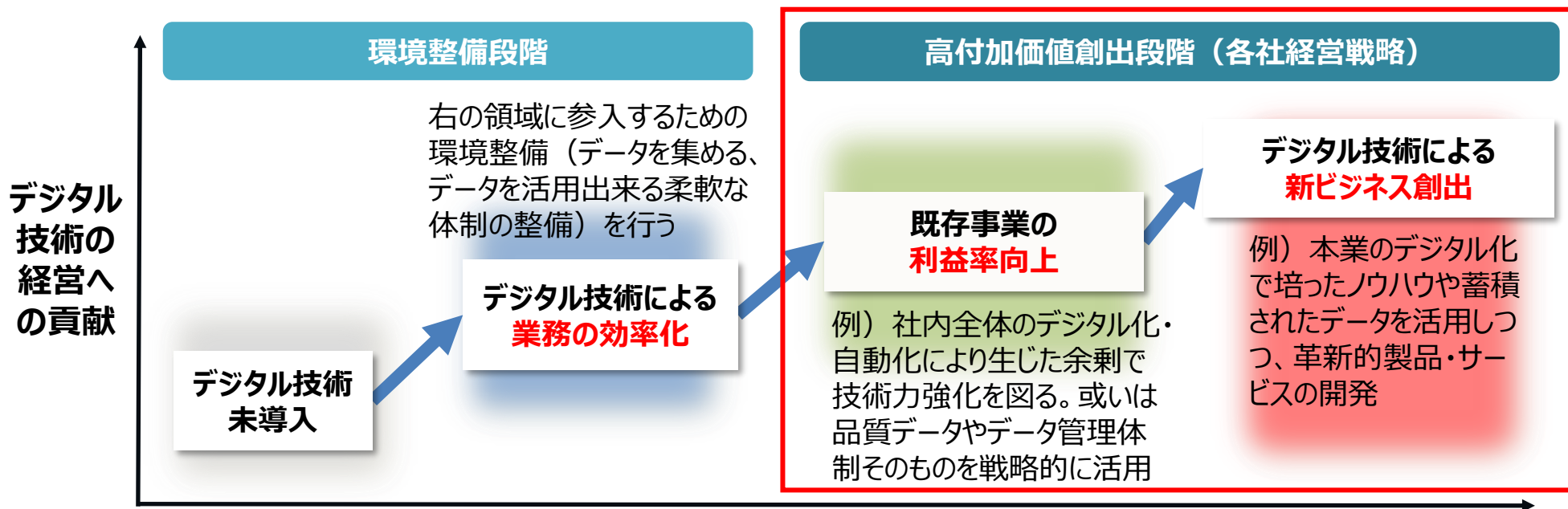
- 地域企業の生産性向上、
高付加価値ビジネス創出
等



デジタル活用における各段階に応じた支援

- 中小製造業においては、IoT・AI・ロボット等の**デジタル技術を上手に導入・活用し、効率化から高付加価値化創出へとその取り組みを発展させることが**、今後ビジネス環境が大きく変革していく中では、ビジネス競争力を維持・拡大していく際の重要な手段になり得る。

<IT/IoT等活用の発展状況と経営の貢献>



具体的効果

- ・ 人手不足対応
- ・ 労働者の負荷軽減
- ・ 外的環境変化対応
- ・ 適切な在庫管理
- ・ 社内コストの最適化
- ・ 適切な原価管理
- ・ 人事評価の最適化
- ・ 社員の意識改革
- ・ 社内体制の最適化
- ・ ミスの抑制
- ・ 生産計画の最適化

- ・ 付加価値の高い製品を受注
- ・ 新たな業界への販路の開拓
- ・ 自社の魅力を明確化することで、他社と差別化できる

- ・ これまでの事業領域以外の事業を創出（新規ビジネス）
- ・ 社会・地域・産業課題を解決できるゲームチェンジャーへと成長（DX、ADX）

令和5年度地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業概要

- 関東経済産業局管内の4地域程度にて、自治体・金融機関等と連携し、各地域の中小企業を対象に「データ活用人材」の育成を行い、地域企業のDXを推進。
- 「DXコーディネータ※」に対して、支援人材育成研修も実施することで、次年度以降、各地域において、地域の状況に応じた支援プログラムの展開を期待。

※自治体・支援機関等が選定した地域のデジタル・DXの推進役になるために自身の支援ノウハウの強化・リスキリングを目指す方
(例：支援機関に所属するコーディネータ等)



・各自治体・金融機関等の選定により、地域中小企業が参加するとともに、DXコーディネータが参画し、参加企業を伴走支援。

地域中小企業ブートキャンプ事業

<地域中小企業向け>

- 3段階のステップによる実証プログラム（全6回）及び個別相談会（全5回）を実施
- 「データをためる」、「データをつなぐ」、「データを分析・活用する」という視点により、参加企業が「目指すべき方向性」の共通理解を得ることをサポートし、自社の強みを活かした、活動計画を企画・実証

STEP 1

- ・データ活用理解
- ・分析ツール理解

STEP 2

- ・企画検討
- ・実証計画策定

STEP 3

- ・企画実証
- ・企画ブラッシュアップ

<DXコーディネータ向け>

- 企業向けの3段階のステップに合わせ、支援に必要な支援ノウハウを学べる研修（全5回）を実施
- 「DXコンサル方法」、「活動計画策定支援ポイント」、「実証支援ポイント」等を座学及びワークショップで学ぶとともに、受託先事業者と一緒に参加企業を伴走支援することで、実践的なノウハウを習得



各地域への普及・横展開

・令和6年度以降、各地域におけるプロジェクトの展開をサポート・他地域への展開に向け成果を普及

参考：令和4年度参加企業データ活用事例①

- 顧客のLTV（顧客生涯価値）を高めるために、ECサイトの顧客・注文データの分析を行い、ターゲットに合わせた施策を考案。

株式会社花助（群馬県・小売業・従業員8名）

- 全国の花屋を厳選・ネットワーク化し、ECサイトで花の注文を受付。全国の花屋を通じて主に法人向けに販売。
- 花贈りをトータルサポートするフラワーコンシェルジュサービスを提供。

課題

- 一回のみの利用顧客が大半を占める
- システムに蓄積された顧客・注文データを、施策検討の際に活用できていない
- データ分析する際に、Excel間の転記作業等があり、負担が大きく継続的に実施できていない
- 実施した施策の効果測定ができる体制になっていない

取組

【活用データ】

- 受発注データ
- 顧客データ
- ECサイトの手数料
- 利益率 等



- データを直接、BIツールに取り込み、「ダッシュボード」を作成し、顧客・注文データが自動で更新・出力され、設定したKPIを管理できる仕組みを構築
- 作成したダッシュボードをもとにデータ分析を行い、顧客のLTVを高める施策を検討

成果

- データ分析により、購入用途別の特性（リピート率、購入単価等）を把握
- 用途別の特性を踏まえ、法事等のイベントに合わせたリマインドメールの送付や商品ごとの特徴強化、価格設定の見直し等の施策を考案



参考：令和4年度参加企業データ活用事例②

- 治具の準備や梱包箱の片付け等の付帯作業に着目。付帯作業の内容・時間のデータを取得・分析及び付帯作業の専任化による仮説検証により、生産性向上を図る。

株式会社丸真製作所（長野県・製造業・従業員95名）

- 金属熱処理・表面処理のメーカーであり、各種熱処理、表面処理、機械加工と幅広く実施。
- 絶えず熱処理技術の研究開発と品質の安定に力を入れ、ユーザーの要望に応えるべく限りない挑戦を続ける。

課題

- 作業者の能力・スキルに依存した改善をしているが、**生産効率が思うように向上しない**

仮説

付帯作業が段取り作業効率に影響を及ぼしている可能性あり

【想定される付帯作業】

- ムリ：倉庫から熱処理設備までの**運搬作業がキツイ**
- ムダ：**治具を探す手間**
- ムラ：治具が定位置にない、代用できる治具が判断できない

取組

【活用データ】

- 段取り作業時間データ
- 付帯作業時間データ（新規に取得）



- **付帯作業の内容及び所要時間等のデータベース化**
- 仮説に基づき、**付帯作業を専任化**し、段取り作業に集中できる環境を作り、段取り作業時間の変化等をデータ分析し、仮説を検証。

成果

- **付帯作業が極めて非効率**であることが可視化でき、現場には沢山の改善余地があることを把握
- 専任化による検証の結果、作業者の負荷軽減（**歩数8割削減**）し、**作業効率は3割向上**



工場内



製品



1・デジタル化・DXに関する関東局の取組

2・経済産業省の支援施策概要

デフレ完全脱却のための総合経済対策（抜粋）

5つの柱：熱量あふれる「新たなステージ」へスタートダッシュ

1 物価高から国民を守る

2 持続的な賃上げと所得向上

3 供給力強化・投資促進

4 人口減少を乗り越え変化を力に

5 安全・安心の確保

3つの狙い・視点・手法

3つの狙い

- 1 国民生活を守り抜く
- 2 人を育み、
地域を活性化する
- 3 世界に出て、
海外の活力を取り込む

3つの視点

- 1 フロンティアの開拓
- 2 デジタル技術の社会実装
- 3 省庁・制度間の連携

3つの手法

- 1 制度・規制改革
- 2 **新たな予算・税制措置**
- 3 新たなガイダンス

デフレ完全脱却のための総合経済対策（抜粋）

3つの手法

新たな予算
・税制措置

中小企業等の人手不足対応・生産性向上への支援

経済産業省

- 人手不足に悩む中小企業のため、省力化に即効性のある汎用製品を、カタログから選択し、簡易に導入できるようにする。
- 中堅・中小企業の工場等の新設や大規模な設備投資を支援し、地方における賃上げにつなげる。

省力化投資の支援

イメージ図

<宿泊・飲食サービス>



自動清掃機ロボット



自動配膳ロボット

<労働時間の削減>

大規模成長投資の支援

イメージ図 <製造業>



生産工程の抜本的改革

<CO2削減や生産性向上>

<卸売業>



最新設備を導入した
物流センター

<生産性3倍>

関連する法令・予算

- ・ 中小企業等事業再構築促進事業（予算/経済産業省）
- ・ 中堅・中小企業の持続的賃上げに向けた省人化等の大規模成長投資の促進（予算/経済産業省）

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

令和5年度補正予算案額 **1,000億円**（国庫債務負担含め総額3,000億円）

経済産業政策局産業創造課

地域経済産業グループ地域企業高度化推進課

事業の内容

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的に、足元の人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



- 補助上限額 50億円

※投資下限額は10億円

※コンソーシアム形式により参加企業の投資額の合計が10億円以上となる場合も対象（ただし、一定規模以上の投資を行う中堅・中小企業がいる場合に限る。）

成果目標

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現する。

中小企業省力化投資補助事業 (中小企業等事業再構築促進事業を再編)

令和5年度補正予算案額 1,000億円

事業の内容

事業目的

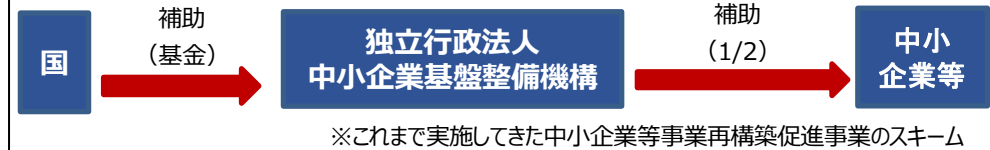
中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

事業概要

I o T、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

※なお、中小企業等事業再構築促進基金を用いて、これまで実施してきた、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、企業の思い切った事業再構築の支援については、必要な見直しを行う。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



枠	申請類型	補助上限額	補助率
省力化投資補助枠 (カタログ型)	従業員数5名以下	200万円(300万円)	1/2
	従業員数6~20名	500万円(750万円)	
	従業員数21名以上	1000万円(1500万円)	
		※賃上げ要件を達成した場合、 ()内の値に補助上限額を引き上げ	

成果目標

付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等を目指す。

中小企業生産性革命推進事業

令和5年度補正予算案額 2,000億円

- (1) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (3) 中小企業庁 経営支援部 商業課
- (3) 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- (4) 中小企業庁事業環境部 財務課

事業の内容

事業目的

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

事業概要

- (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。
- (2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）
事業承継・M & A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M & A時の専門家活用費用等を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (定額)	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等
		申請類型		補助上限額		補助率
ものづくり補助金		①省力化（オーダーメイド）枠		750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3 ※1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3	
		②製品・サービス高付加価値化枠	通常類型	750万円～1,250万円(850万円～2,250万円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3 ※新型コロナウイルス回復加速化特例2/3	
			成長分野進出類型（DX・GX）	1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円)	2/3	
		③グローバル枠		3,000万円(4,000万円)	中小：1/2、小規模：2/3	
⇒大幅値上げ内特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な値上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限額を100～2,000万円上乗せ（※新型コロナウイルス回復加速化特例を除く）。①～③の補助上限額（ ）については、特例適用時の上限額。						
持続化補助金		一般型	①通常枠、②賃金引上げ枠、③卒業枠、④後継者支援枠、⑤創業枠	①：50万円 ②～⑤：200万円 ※免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ	2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4	
IT導入補助金	通常枠	ITツールの業務領域が1～3まで ：5万円～150万円未満		1/2		
		ITツールの業務領域が4以上 ：150万円～450万円以下				
	複数社連携IT導入枠		①インボイス対応型の対象経費と同様 ②50万円×グループ構成員数 ①+②合わせて～3,000万円	①インボイス対応型と同様 ②2/3		
	インボイス枠	インボイス対応型	インボイス制度に対応する以下のITツール 【会計・発注・決済ソフト】：①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円	【会計・発注・決済ソフト】： ①中小企業：3/4、小規模事業者：4/5 ②2/3 【PC・タブレット等】：1/2 【レジ・券売機】：1/2		
電子取引型		～350万円	中小企業：2/3 大企業：1/2			
事業承継・引継ぎ補助金	セキュリティ対策推進枠		5万円～100万円	1/2		
	経営革新	①創業支援型 ②経営者交代型③M&A型	～800万円	1/2～2/3		
		①買い手支援型 ②売り手支援型	～600万円	1/2～2/3		
廃業・再チャレンジ		～150万円	1/2～2/3			

成果目標

それぞれ以下の達成を目指す。

【ものづくり補助金】

- ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
- ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上

【持続化補助金】

- ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

【IT導入補助金】

- ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること

【事業承継・引継ぎ補助金】

- ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

IT導入補助金

「IT導入補助金2023」の概要

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入**を支援する補助金。

1. 補助対象事業者

中小企業・小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

※商流一括インボイス対応類型では、大企業も補助対象事業者を含む。

2. 補助対象ツール

事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象。
相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象を含む。

3. 補助額・補助率

枠名	通常枠		セキュリティ対策推進枠	デジタル化基盤導入枠					
	A類型	B類型	—	商流一括インボイス対応類型		デジタル化基盤導入類型		複数社連携IT導入類型	
補助事業者	中小企業・小規模事業者等			大企業等	中小企業・小規模事業者等				
補助額	5万円～150万円未満	150万円～450万円以下	5万円～100万円	ITツール（インボイス制度に対応し、受発注機能を有するもの）	ITツール		PC等	レジ等	a. デジタル化基盤導入類型の対象経費 ⇒左記と同様 b. それ以外の経費 ⇒補助上限額は50万円×グループ構成員数、補助率は2/3 (1事業あたりの補助上限額は、3,000万円((a)+(b))及び事務費・専門家費)
				～350万円	～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円	
補助率	1/2以内	1/2以内	1/2以内	2/3以内	1/2以内	3/4以内	2/3以内	1/2以内	
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（利用料最大2年分）、導入関連費		サービス利用料（最大2年分）	クラウド利用費（利用料最大2年分）	ソフトウェア購入費、クラウド利用費（利用料最大2年分）、ハードウェア購入費、導入関連費 【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費				

【参考】「IT導入補助金2023」での拡充点

- インボイス対応に必要なITツール(会計/受発注/決済/ECのソフト)導入を促進すべく、「デジタル化基盤導入類型」において、補助率引上げ、クラウド利用料補助(最大2年分)、PC等のハード購入補助を継続実施。加えて、安価なITツール導入も可能とするため、補助下限額を撤廃(従来の補助下限額は5万円)。
- 「通常枠」においても、より安価なITツールの導入や、導入したITツールの継続活用を促進するために、補助下限額の引下げとクラウド利用料2年分補助を措置。
- 取引関係における発注者(大企業を含む)が、インボイス制度に対応したITツール(受発注ソフト)を導入し、当該取引関係における受注者である中小企業・小規模事業者等に対して当該ITツールを無償で利用させる場合に補助を行う商流一括インボイス対応類型を新設。

枠名	通常枠		セキュリティ対策推進枠	デジタル化基盤導入枠						
	A類型	B類型	—	商流一括インボイス対応類型		デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型	
補助事業者	中小企業・小規模事業者等			大企業等		中小企業・小規模事業者等				
補助額	30万円 5万円～ 150万円未 満	150万円～ 450万円以 下	5万円～100 万円	ITツール(インボイス制度 に対応し、受発注機能 を有するもの) ～350万円		ITツール		PC等	レジ等	a. デジタル化基盤導入類 型の対象経費 ⇒左記と同様 b. それ以外の経費 ⇒補助上限額は50万円× グループ構成員数、補 助率は2/3 (1事業あたりの補助上限額 は、3,000万円((a)+(b)) 及び事務費・専門家費)
補助率	1/2以内	1/2以内	1/2以内	2/3以内	1/2以内	3/4以内	2/3以内	1/2以内		
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(利用料最大1 年分2年分)、導入関連費		サービス利用 料(最大2年 分)	クラウド利用費(利用料 最大2年分)		ソフトウェア購入費、クラウド利用費(利用料最大2年分)、ハード ウェア購入費、導入関連費 【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費				

インボイス対応に必要なITツールの補助下限額を撤廃。

デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）の概要

1. 概要

- 中小企業・小規模事業者等に、インボイス制度も見据えたデジタル化を一挙に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等（従来のIT導入補助金と同様）

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツール及びハードウェアを活用して、生産性向上に取り組む。

4. 補助対象経費（一例）

- (1) ソフトウェア、オプション、役務
ソフトウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)、
オプション(セキュリティソフト等)、役務費(導入支援費、保守費等)
※「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を有するものに限る
- (2) ハードウェア
ソフトウェア・クラウドサービスの使用に資する機器
(PC・タブレット、レジ・券売機等)購入費用、設置費用

5. 補助額・補助率

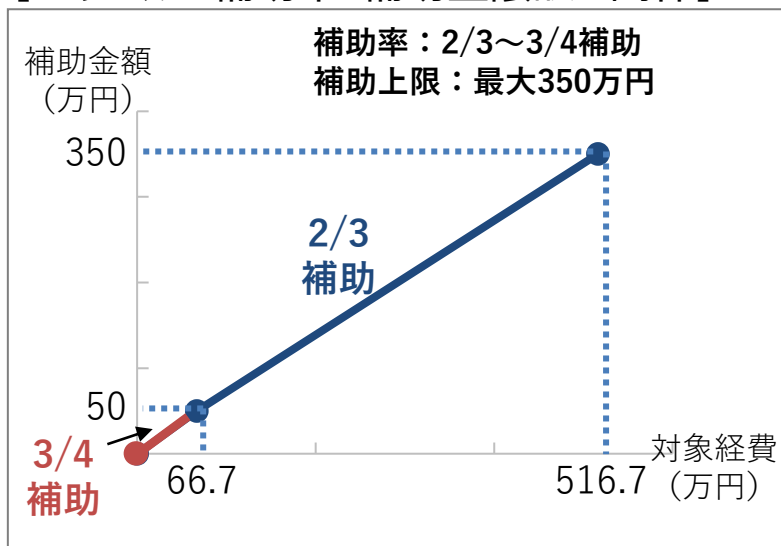
ITツール：補助額50万円以下（補助率3/4以内）、補助額50万円超～350万円（補助率2/3以内）

⇒導入するITツールが「会計」・「受発注」・「決済」・「EC」の機能を2機能以上有する場合は、補助額350万円以下の申請が可能。

(1機能の場合は、補助額50万円以下の申請が可能。)

PC・タブレット等：補助額10万円まで（補助率1/2以内）、レジ・券売機等：補助額20万円まで（補助率1/2以内）

【ITツールの補助率・補助上限額の関係】



デジタル化基盤導入枠（商流一括インボイス対応類型）の概要

1. 概要

- 取引関係における発注者が、インボイス制度対応のITツール（受発注ソフト）を導入し、当該取引関係における受注者である中小企業・小規模事業者等に対して無償でアカウントを供与して利用させる場合に、その導入費用の一部を支援する。

2. 補助事業者

- 中小企業・小規模事業者等、大企業等

3. 事業イメージ（例）

- 導入したITツールを活用して、生産性向上・インボイス制度対応に取り組む。

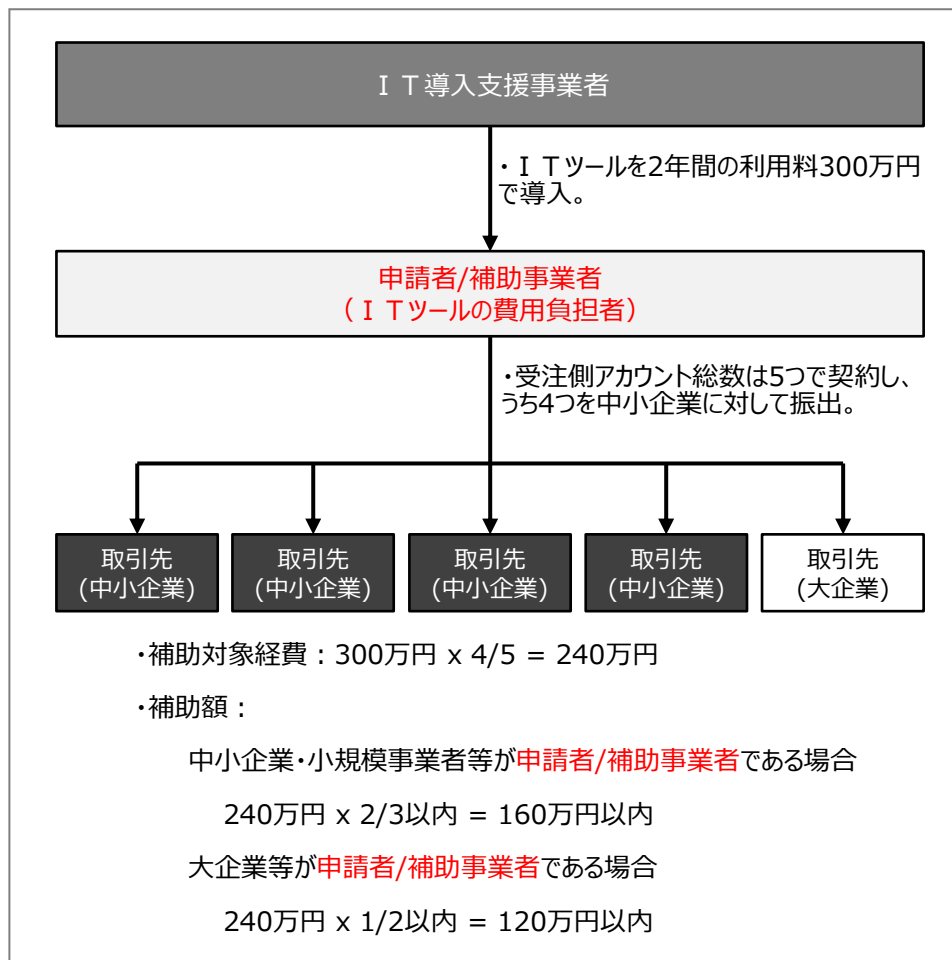
4. 補助対象経費

- ITツールの導入費用（クラウド利用料最大2年分）

5. 補助額・補助率

- 補助額 350万円以下
- 補助率 中小企業・小規模事業者等が申請する場合:2/3以内
大企業等が申請する場合:1/2以内

【補助額算出の一例】



「IT導入補助金2023」におけるみらデジの要件化

- 申請にあたっては、**みらデジ経営チェック**を通じた自社の経営課題の把握や、**リモート相談**を活用した専門家・支援機関等への相談など、**「みらデジ」の活用が有効**。
- **今年度より「みらデジ経営チェック」を実施することを要件**とし、自社の経営課題に応じたツール導入を支援。 ※経営チェックの実施と併せて事業者登録も必須。



IT導入補助金を使ってデジタル化を進めたいが、**まず何をすれば良い？**



IT導入補助金を使って、我が社は**どのようなツールを導入**すれば業務改善できる？

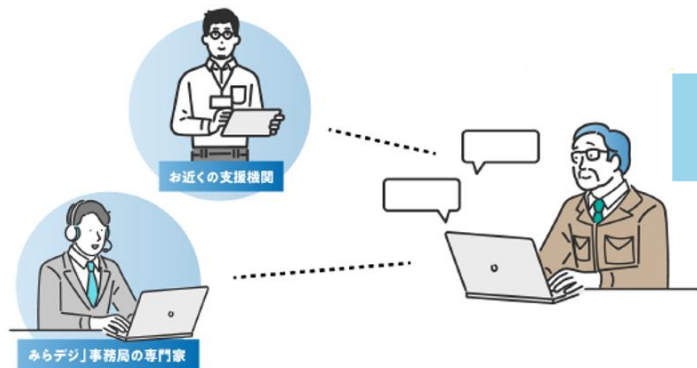
無料!

「みらデジ」を活用することで

みらデジ経営チェックで、自社の経営課題やデジタル化への取組状況を瞬時に診断！

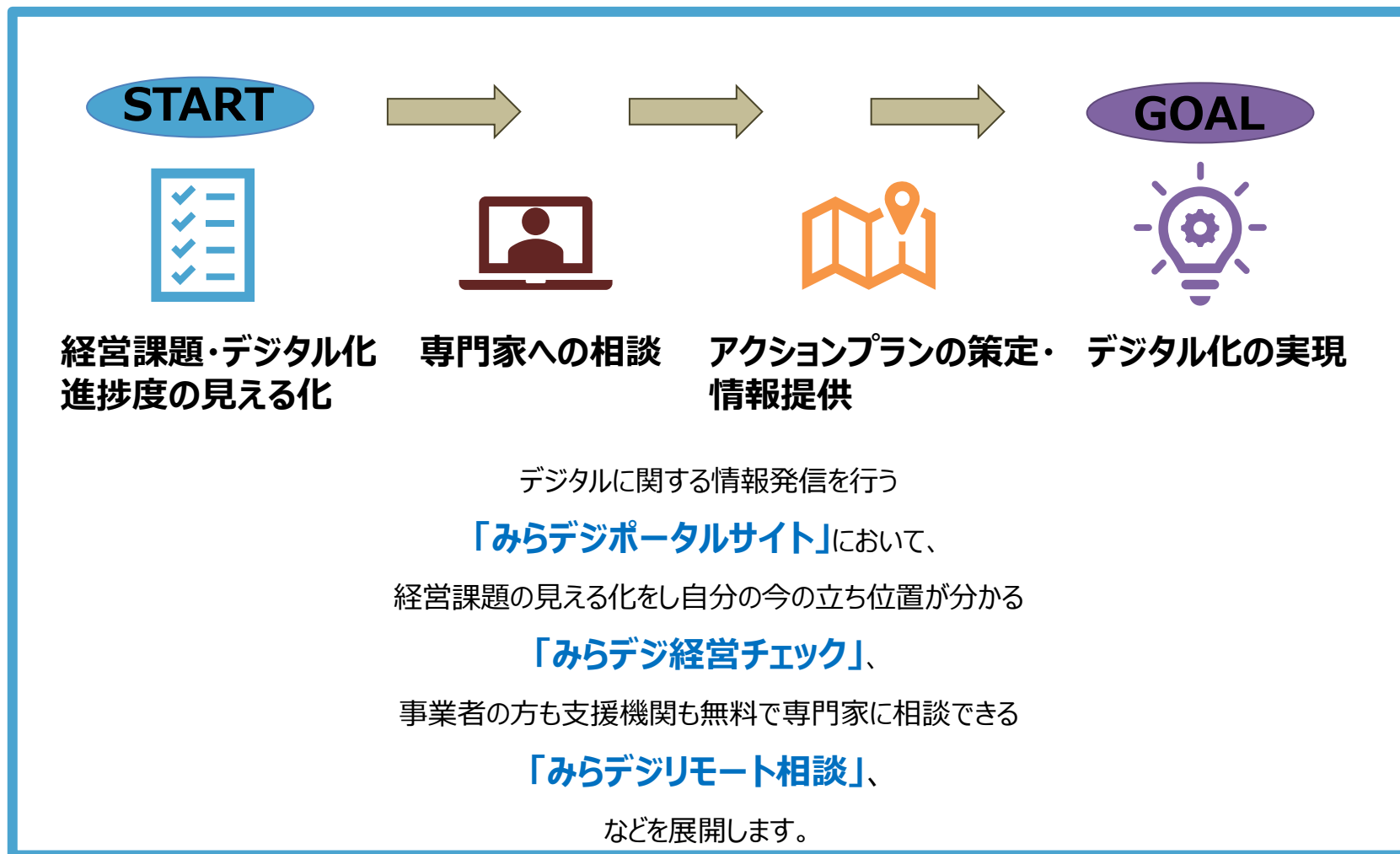
みらデジリモート相談で、デジタル化の取組に向けたアドバイスや経営課題に合致したITツールを紹介！

IT導入補助金で、自社の課題に合致したITツールを導入し、デジタル化・DXへ！



「みらデジ」事業の目的・概要

デジタル化を通じて経営課題の解決を目指す中小企業・小規模事業者と、伴走支援する支援機関の双方をサポートします！



【参考】「みらデジ経営チェック」でわかること

同業種・同地域の事業者と比較しながら、事業者の経営課題やデジタル化への取組状況を確認！

「取り入れてみたが今は使っていない」

あなたの回答内容	業界導入率	ご提案
クラウドサービス ?	21%	なぜ使わなくなったのか/取り組めていないのかを振り返り、業務の負荷軽減のために活用を検討してませんか。
グループウェア ?	16%	なぜ使わなくなったのか/取り組めていないのかを振り返り、業務の負荷軽減のために活用を検討してませんか。

「使っていない/よくわからない」

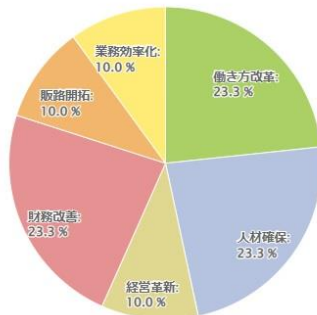
あなたの回答内容	業界導入率	ご提案
Web会議システム ?	25%	今回のチェックを機に、導入を検討してませんか。
EDI ?	13%	-
インターネット 広告 ?	13%	-
ERP・RPAなど ?	9%	-
EC(電子商取引) ?	7%	-

比較している業界:北海道・東北のサービス業(不動産業、物品買付業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、他に分類されないサービス業)

チェック結果選択
取り組むべきことの占有率

表示

グラフ説明 ?



※:ビジョンを実現するための重要な取り組みは、働き方改革・財務改善・人材確保です。

表示



赤の線は業界の「お悩み度」平均値を示しています。

青い線は各課題における「あなたのお悩み度」を示しています。

「あなたのお悩み度」が赤い線よりも外側にあれば平均値以上、赤い線よりも内側にあれば平均値以下となります。

比較している業界:北海道・東北のサービス業(不動産業、物品買付業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、他に分類されないサービス業)

「IT導入補助金2023（後期）」のスケジュール

IT導入支援事業者 登録申請	令和5年8月1日（火）～
ITツール登録申請	令和5年8月14日（月）～
<p style="text-align: center;">中小企業の補助金 交付申請</p>	<p>【通常枠】【セキュリティ対策推進枠】 8次締切り：11月27日（月）17：00 9次締切り：12月25日（月）17：00 10次締切り：1月29日（月）17：00</p>
	<p>【デジタル化基盤導入類型】 13次締切り：11月27日（月）17：00 14次締切り：12月11日（月）17：00 15次締切り：12月25日（月）17：00 16次締切り：1月15日（月）17：00 17次締切り：1月29日（月）17：00</p>
	<p>【商流一括インボイス対応類型】 5次締切り：11月27日（月）17：00 6次締切り：12月25日（月）17：00 7次締切り：1月29日（月）17：00</p>
	<p>【複数社連携IT導入類型】 4次締切り：11月27日（月）17：00 5次締切り：1月29日（月）17：00</p>
	<p>※上述のスケジュールは現時点で定まっているもののみを記載。</p>

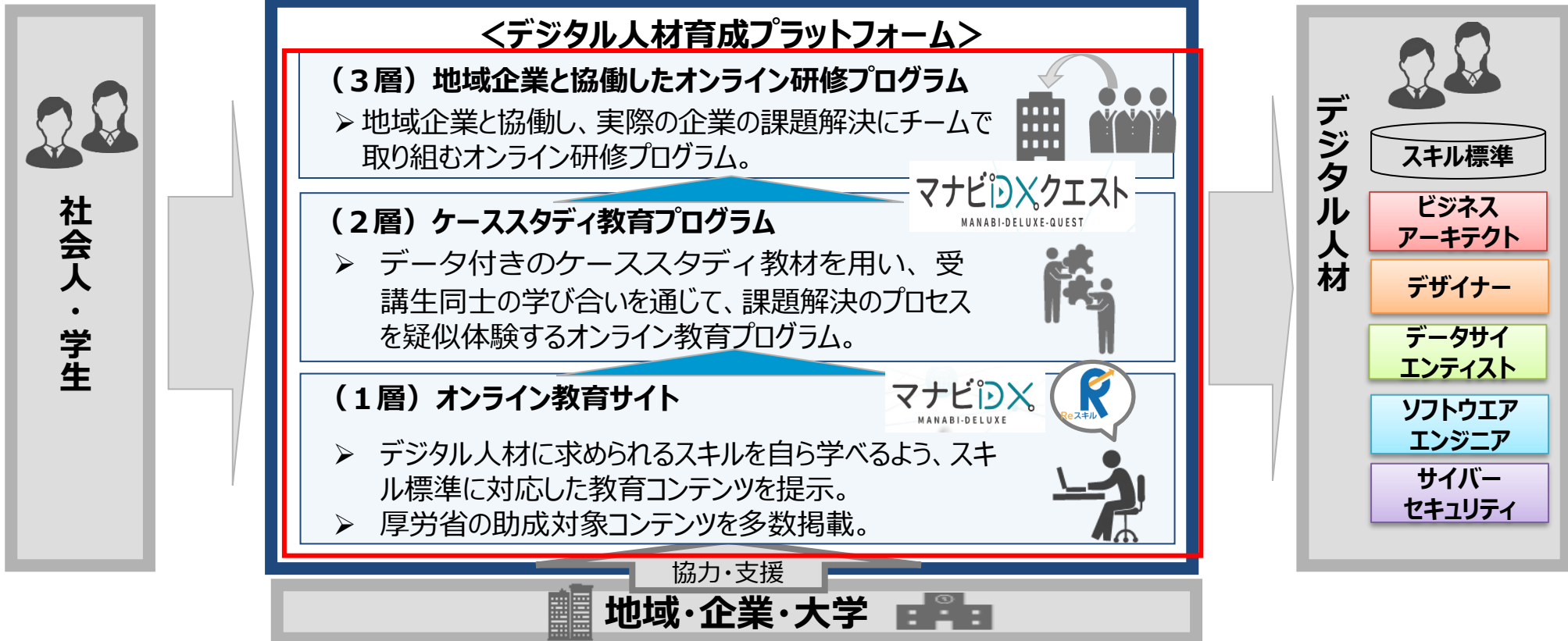
令和5年8月1日以降の申請受付を行うIT導入補助金2023『後期事務局』のページ

<https://it-shien.smrj.go.jp/>

デジタル人材育成プラットフォーム マナビDX・マナビDXクエスト

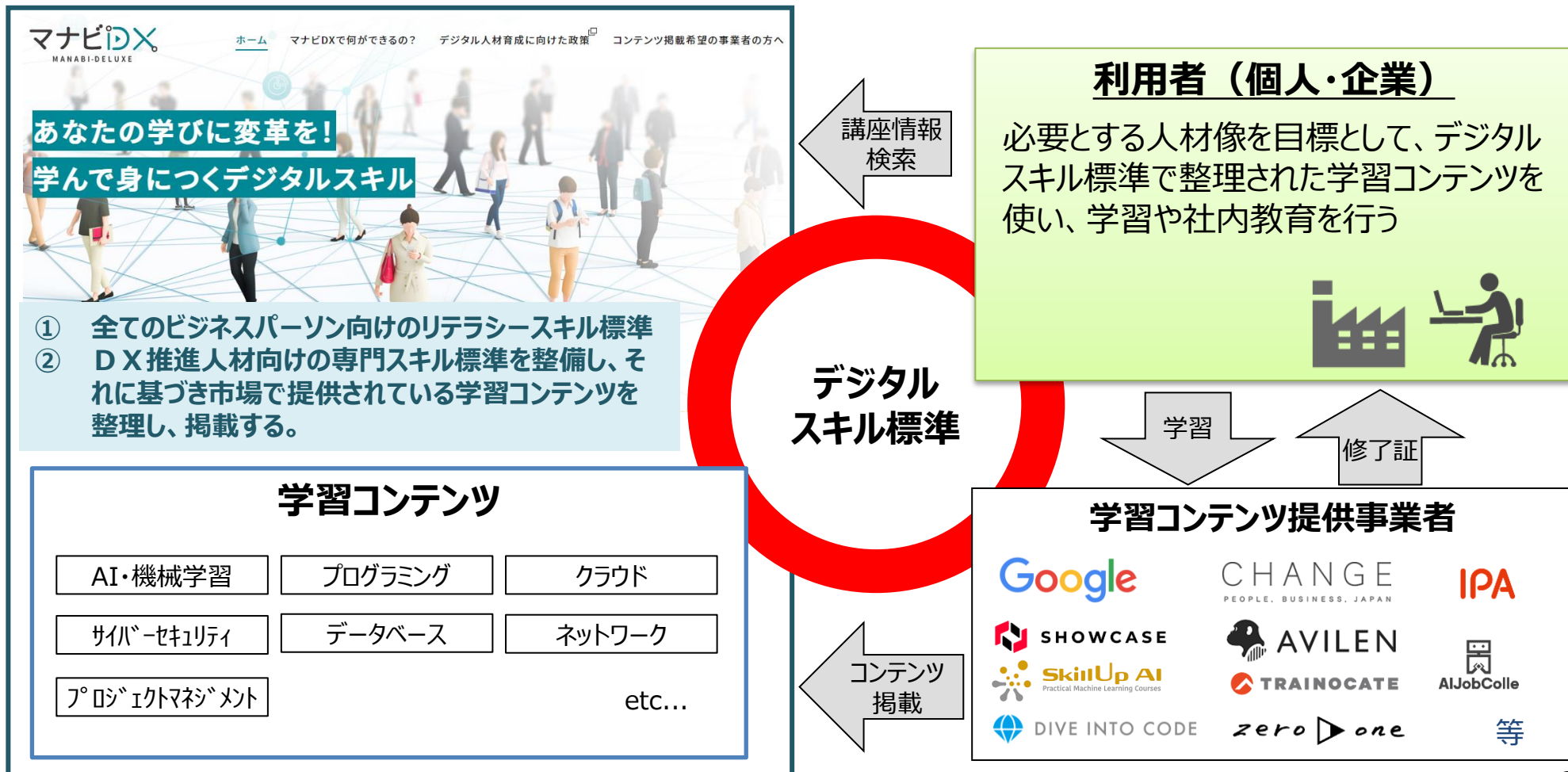
デジタル人材育成プラットフォーム

- デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域企業のDXを加速するために必要なデジタル人材を育成するプラットフォームを構築し、企業内人材（特にユーザー企業）のリスキルを推進。
- 最大の特徴は、教育コンテンツの集約・提示に加えて、民間市場には存在しないケーススタディ教育プログラムや地域企業と協働したオンライン研修プログラムを提供し、DXを推進する実践人材を一気通貫で育成。



1層：オンライン教育ポータルサイト「マナビDX（デラックス）」

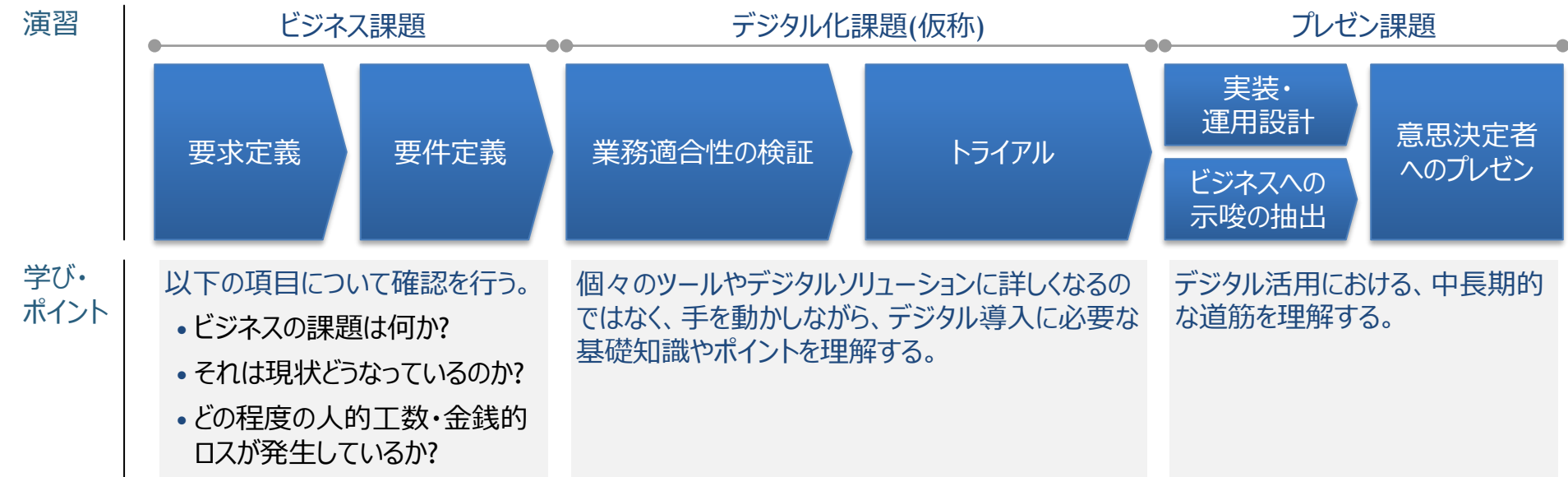
- デジタル人材に求められるスキルを自ら学べるよう、民間・大学等が提供する様々な学習コンテンツや講座をスキル標準（分野・レベル）に紐付け、ポータルサイトに提示（現在、約250講座）。
- マナビDX：<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>



2層：ケーススタディ教育プログラムについて

- データ付きのケーススタディ教材を用いて、受講生が2カ月程度、架空の企業へのデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラム。
- 令和5年6月5日～7月25日まで受講生を募集（詳細は、<https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/>）
- 講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合いながら、企業における以下の2種類の課題解決手法を身に付けることができる。

■ ケーススタディの流れ



■ 教材タイプ1：AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験

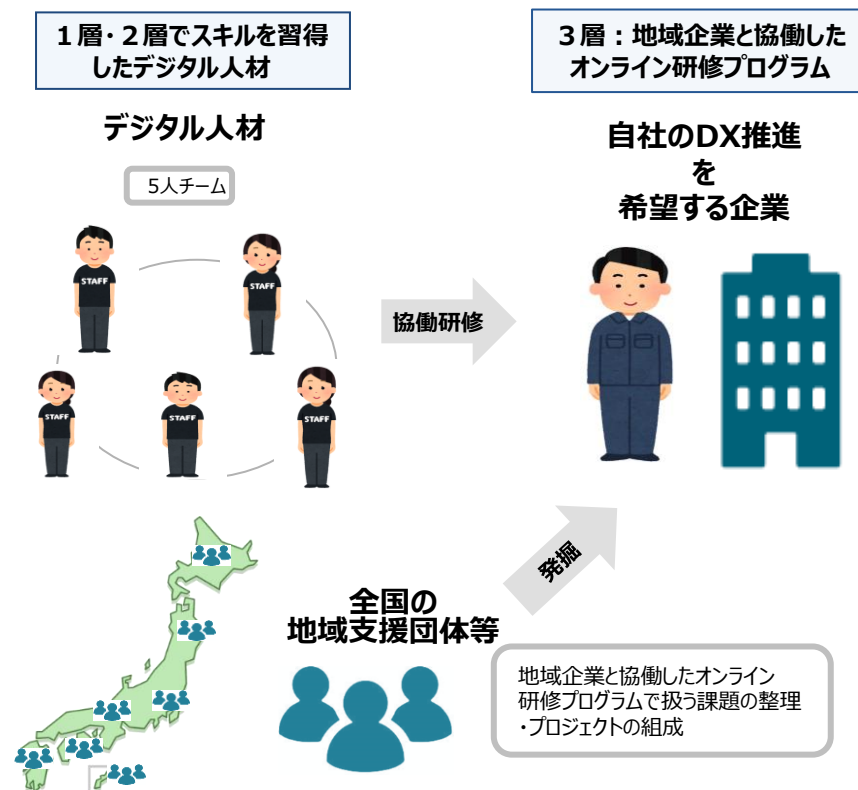
(需要予測・在庫最適化、加工内容の図面解析による自動見積り、不良箇所自動検出、工数予測)

■ 教材タイプ2：データ駆動型の変革推進の疑似体験

(店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)

3層：地域企業と協働したオンライン研修プログラム

- DX推進に課題を有する実際の中小企業等の参加を得て、受講生がチームとなって2カ月程度、企業と協働し、デジタル技術の実装に取り組むオンライン研修プログラム。
- プロジェクト設計やデジタル技術の能力のみならず、当該企業社員との交渉や経営陣への提案等の経験を通じて、より実践的なDX推進能力を身に付ける。



(参考) 課題解決プロジェクトイメージ

	取組内容の概要	成果
事例① 運輸業	DXを活用した経理業務の効率化の構想検討	企業側での「ありたい姿」を実現するための実装案を受講生が提示、企業が実装することで、2日間の業務を数時間へ圧縮に成功
事例② 建設業	毎月の出来高請求に合わせて実行予算内での工事の進捗率や、利益幅の確認を迅速にできる体制を構築したい	過去の赤字を行政との折衝に活用し、100万単位の赤字防止を見込むシステム構築を提案

(参考・R4) 2層・3層「マナビDX Quest」受講生の属性について

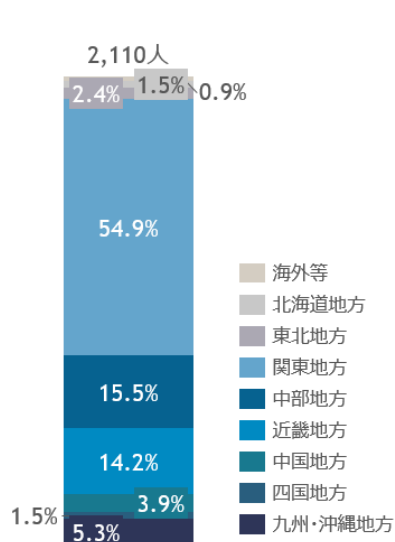
- 2022年7月1日～8月8日にかけて、2・3層プログラム「マナビDX Quest」について受講生を募集
- 応募者総数**2,930名**、アセスメントテストの結果を踏まえ、開始時点の受講者数は**1,988名**

以下属性の受講生が多い傾向

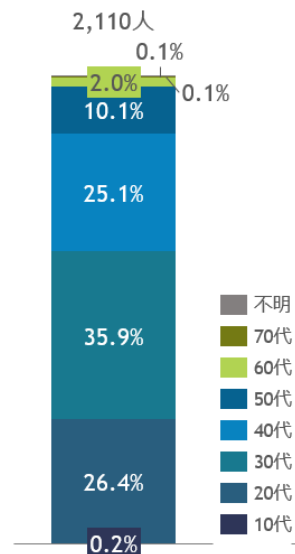
- 居住地：**関東地方**（5.5割）
- 年代：**20～40代**（9割弱）、特に30代（3.5割）
- 性別：**男性**（8割強）
- 学生/社会人：**社会人**（9割強）
- 社会人の業種：**製造業**（3割強）

※グラフはアセスメントテスト合格者2,110名（受講者分布とほぼ同一）

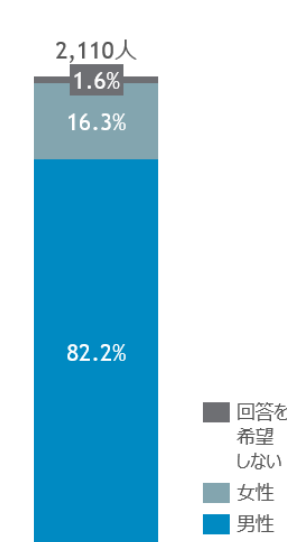
地域別人数/割合



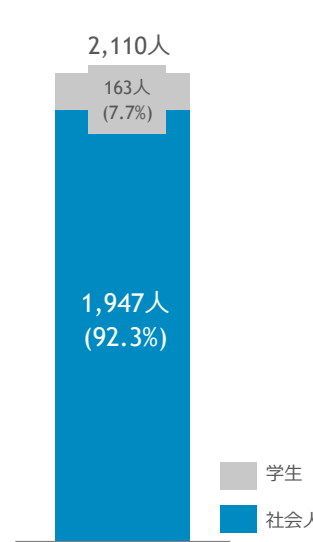
年代



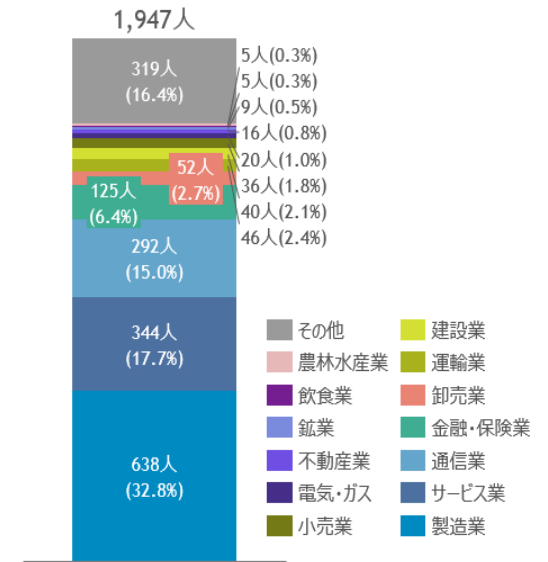
性別



社会人・学生比率



業種



(参考・R4) 3層：オンライン研修プログラム 参加企業の声

- 当プログラムに参加することで、①自社として変化のきっかけを得られた、②データ活用方法を学べた、③新たなビジネスモデルの発想に結びついた、④自社では見落としがちな「自社らしさ」の再発見ができた等、ポジティブな声をいただいている。

(1) 運輸業

(所在：埼玉県)



【取組内容】

DXを活用した経理業務の効率化の構想検討

【成果】

企業側での「ありたい姿」を実現するための実装案を受講生が提示、企業が実装することで、**2日間の業務を数時間へ圧縮に成功**

【企業からの声】

- **社として、個人として変わるきっかけを得ることができ**、感謝しかない。(担当者)
- 考え方を知れたことが良かった。**これから自分たちが中心となり、社内に広げていきたい。**(担当者)
- 自社として「実装できる」という能力を獲得できたことは大きい学び。(副社長)

(2) 建設業

(所在：宮崎県)



【取組内容】

毎月の出来高請求に合わせて実行予算内での工事の進捗率や、利益幅の確認を迅速にできる体制を構築したい。

【成果】

過去の赤字を行政との折衝に活用し、**100万単位の赤字防止を見込むシステム構築を提案**

【企業からの声】

- 新たな提案もいただけて、実りのあるプロジェクトであった。(担当者)
- **データの活用アプローチの仕方や貯め方を検討・教えてもらったり、ネクストアクションまで丁寧に教えていただいたところ**がありがたかった。(担当者)

(3) その他 (修理・メンテナンス)

(所在：福岡県)



【取組内容】

自社が保有するAI画像認識技術の活用アイデアをプレストしたい

【成果】

結果として300を越えるアイデアのプレストを実施

【企業からの声】

- **新しいビジネスモデルを思いついた。受講生とのディスカッションがなければたどり着くことはできなかった。**(担当者)
- 新規提案のみならず、自社製品へのインプットもいただけて良かった。(社長)

(4) サービス業

(所在：新潟県)



【取組内容】

現在自社で進めている戦略を進化させたDX構想の策定をしたい

【成果】

自社らしさを大切にしたい次世代モデルの構想について、**具体的な施策およびDXを推進するためのロードマップを作成、提案した**

【企業からの声】

- **自社“らしさ”を受講生が数値化してくれたのが素晴らしい**。自社では見落としがちな観点。(担当者)
- 2ヶ月間で成果を出しており素晴らしい。自分がネガティブなSaaSへの取組方針を含め提案や、長期的な課題で指摘いただいた点はごもっとも。(社長)

<お問い合わせ先>

関東経済産業局

地域経済部 デジタル経済課

電話 048-600-0284

URL <https://www.kanto.meti.go.jp/>

